



みんな生きる

mor i 3580

2015年8月6日、70年前の今日広島に人類史上はじめての原子爆弾が投下された。当時の惨劇はもとより、70年たった今でも苦しんでいる人が多数いる。その後原爆の性能が上がり、個数が増え、今では全人類の命を奪えるほどになってしまった。原爆の放射能は国境を越えるので、味方にも影響が及ぶ恐れがあるため、実際には使われなくなっている。今では人類の重荷になっている。最近イランの核開発に関する妥協が成立したと報じられた。核爆弾は20世紀の遺物として、急速に武器としての魅力がなくなりつつある。

ソ連の崩壊により、資本主義が社会主義に勝ったように思われたが、資本主義国での経済格差の拡大、北半球と南半球の経済格差の拡大、ますます深刻化する貧困問題等により、資本主義にも欠陥のあることが明瞭になってきた。

一方で、グローバル化の進展により、各国間の相互依存が進み、経済の視点からみれば、隣国と良好な関係を維持することが非常に大切なこととなってきた。日中・日韓関係は良い状態にあるとは言いがたいが、経済的相互依存の現況からみれば、隣国との関係改善がお互いにとってプラスになることは、お互いに分かっている。一国だけで安全保障をはかることはできないといわれるが、一国だけで経済的に繁栄することも難しくなっている。

日本では少子高齢化・人口減少が進みつつあるが、地球全体でも高齢化は常に進んでいるのである。世界一の人口といわれる中国でも、一人っ子政策もあって、高齢化は着実に進むのである。日本は少子高齢化・人口減少が他国よりも早めに来ているが、日本の政策が成功すれば、そのノウハウを他国に提供できることになる。

安全保障・経済・人口問題を考えても、人類が曲がり角に来ていることは明らかである。20世紀は戦争と破壊の世紀といわれるが、21世紀は人類にとって非常に重要な曲がり角である。これまでの人類史のように、争い合い・殺し合いを続けていけば、全人類いや全生物を全滅させるだけの核兵器の出番となり、他の生物とともに人類は滅亡する。

21世紀を平和と環境の世紀にするべく、人類が知恵をしぼり、話し合い、適切な処置をとれば、美しい地球上で楽しく「みんな生きる」ことができる。その方向づけだけでも、生きているうちに確認したいと思っている。

# 目次

---

まえがき

目次

第1章 安保法案は廃案へ

第2章 成立してもあきらめない

第3章 21世紀はこれまでと違う世紀

第4章 資本主義が勝ったのではない

第5章 人口減少時代に経済成長でいいのか

第6章 日本の経済格差をどうする

第7章 持続可能な福祉社会

第8章 もっとも平和な現代？

第9章 私たちは今後こう生きる

第10章 柔らかな世界連邦を提案

あとがき

## 第1章 安保法案は廃案へ

---

安保法案は衆議院で可決され、参議院の審議が始まった。参議院も与党が優勢なので、参議院でも可決・成立されることになりそうだ。参議院で否決ないしは混乱が生じた場合、60日経過後、衆議院で再度可決されれば成立というルールがあり、政府はそのことも計算に入れて日程を組んでいる。つまりどう転んでも可決・成立は間違いなしといわれている。

しかし、あきらめてはいけない。政治は一寸先は闇である。廃案に追い込む可能性は残っている。9月には、自由民主党の総裁でもある安倍首相の任期満了がくる。総裁選挙でハト派の若手議員が立候補し、続投をもくろむ安倍氏に勝てば、事情は変わってくる。安倍内閣の支持率は30%台まで落ち、不支持率が支持率を上回っている。選挙基盤の弱い若手は、党の看板を変えなければ、次の選挙には勝てないと不安に思う。自民党の総裁選挙に立候補する若手議員が出てくるかどうか、同党の存在価値にかかわってくる。

参議院で同法案の採決が行われる場合、与党議員の中で反対票を投じるかまたは欠席する議員がいるかもしれない。党議違反となり、除名覚悟でなければできないことだが、重要法案採決の場合には過去にも事例のあることである。岩手県選出の自民党参議院議員が参議院議員を辞職して、岩手県知事選挙に無所属で立候補すると宣言していたが、最近立候補を断念したと報じられた。安保法案に対する逆風で、知事選に勝ち目がないと判断したという。自民党にとって不戦敗という不名誉なことになるが、党内には「臆病風」が吹き始めていることの証であろう。

自民党議員や安倍首相のお友達の失言がときどき報じられている。法案審議の中でも、閣僚たちの答弁に一貫性や整合性が欠けていることがある。この辺が野党の攻めどころになる。いつか決定的なボロを出すかもしれない。

与党のひとつ、公明党について、「平和の党」という看板をおろしてもらいたいと前著に書いたが、解釈改憲・安保法案に反対の公明党支持者がかなりいると報じられた。公明党の支持基盤といわれる創価学会は宗教団体であろう。人を殺してもよいという宗教が存在するとは思えない。池田大作氏の英断と指導力に期待したい。

公明党が「平和の党」としての看板をこれからもかかげていくためには、連立政権を離脱することも考えなければならない。自民党の好戦的な姿勢が国民と近隣諸国に知れ渡ってしまったのだから、連立を続ける限り、「平和の党」としては信頼されにくくなると覚悟しなければならないだろう。安倍内閣がもっとも頼りにしているアメリカは、日本が近隣諸国とくに中国・韓国との緊張を高めることは歓迎しない。公明党の「平

和の党」としての真価が問われている。

安倍内閣の強引で性急で国民の声を聞かないやり方には、多くの国民が憂いている。安倍内閣の最近の支持率の急落に表れている。しかし、あまりにも強引で性急なやり方に、国民は目を覚まされた一面もあるようだ。国民の主権者としての目を覚ましたのは、安倍内閣の反面教師としてのはからざる功績かもしれない。いずれにしても、一内閣の判断によって、憲法の解釈を変え、そのための法案を通すことに無理がある。今回の安保法案は廃案が妥当である。

## 第2章 成立してもあきらめない

---

前章で見た通り、安保法案は参議院でも可決・成立するかもしれない。その場合でも決してあきらめてはいけない。我々国民はこの国の主権者である。選挙のたびにチャンスはある。選挙の時、必ず投票に行き、自分の気持ちを代弁してくれる候補者に投票すればよい。自分の気持ちを代弁してくれる候補者がいなければ、自分の気持ちに近い人を選ぶようにする。

投票に行かない、いわゆる棄権は危険につながる。政治家の中には、有権者が投票しないということは白紙委任されたと自分に都合よく受け取る人がいる。私は若い人たちに、投票に行かないと戦争に行かされるかもしれない、と言っている。

国民は憲法上は主権者になっているが、主権者としての行動は選挙時の投票によって示すしかない。投票が唯一のチャンスである。自分の選んだ議員の行動をよく見ておいて次の選挙の投票に生かすことが大切である。今の与党が選挙に負ければ、政権を失い、安保法案の破棄ないしは修正を行うことができる。

要は我々国民が主権者としての自覚と責任を持ち続けることである。

これまで選挙年齢は20歳からとなっていたが、先日18歳からに改正された。来年夏の参議院選挙から適用されることになった。これまでは若者の政治への関心が薄く、20歳代の投票率の低さが問題とされていた。240万人が新有権者になるとのことである。選挙権年齢の引き下げで、若者の政治への関心が高まることを期待したい。

2015年8月10日付東京新聞朝刊によれば、「若者の自発的な活動も広がりを見せている。高校生、大学生でつくるNPO法人「僕らの一歩が日本を変える」（略称ぼくいち）は今日4日、全国の高校生約百人と与野党の国会議員、有識者が憲法や18歳選挙権をテーマに討論するイベントを国会内で開いた。若者主催の会合に党派を超えて与野党幹部が集まり、議論するのは珍しい。若者の政治参加の新たなスタイルといえる。（後略）」

若者の政治への関心を高めるためには、中学・高校での教育が重要であるが、憲法と現代史は必修にしたい。日本がアメリカと戦争して負けたという事実さえ知らない若者がいると報じられたことがあるが、「学校で習わなかった」という。学校の正課の中で教えることが大切である。

大人を含めて、どういう社会にしたいのか、常に考え、話し合い、投票に反映してゆけば、自分たちの望む、住みやすい社会の中で楽しい人生を送ることができるのが民主主義のよいところである。しかし、それには主権者として、政治への関心を強くもち、

必ず投票に行くことが求められる。

安保法案が成立しても、主権者たる国民がしっかりしていれば、選挙でひっくり返すことができる。若者は中高年層よりも長く生きられる。住みよい社会で楽しく長く生きることができる。

70年前までは、女性には選挙権がなかったが、先人たちの血と汗の努力によって選挙権を得たのである。せっかく苦勞して手にした選挙権を行使しなければもったいない。苦勞して育てた息子を兵隊にとられるのは耐え難い。10年後、20年後を見透して投票することがよい社会をつくることに通じるのである。

### 第3章 21世紀はこれまでと違う世紀

---

20世紀は戦争と破壊の世紀といわれるが、21世紀はその延長で良いとは世界中のだれも望んではいない。戦争と破壊で世の中住みやすくなるとはだれも思っていない。正直なところ、世界中のだれもが内心では、戦争と破壊はもうこりごりだと思っている。厭戦気分が地球上を覆っている。

まず武器の面から考えてみよう。核不拡散を唱えているが、もうすでに地球上に十分拡散しており、全人類どころか、全生物を殺せるだけの核兵器を、人類は持ってしまったのである。これまでの事故で、核兵器の放射能は国境を越え、十万年後まで影響力をもつことが分かっている。敵も殺すが味方も殺す、子孫もまともに生きられない、こんなものを武器として使うことはできない。広島・長崎以後70年も実戦で使われていないことが証明している。一時期一部の国が戦争の抑止力として有効と評価し、また大国の証として所有を望む国もあったが、核兵器を持ったら維持管理に神経を使い、金がかかることもわかってきた。テロリストや他国に核兵器を奪われたら大変なことになるから、核兵器の防御のために莫大な予算を毎年計上しなければならないことになる。これは財政的に相当な負担となるに違いない。使うに使える武器の維持管理のために、国民は税金で負担しなければならないことのばからしさに気付いている。武器の面からみて、もう戦争はできないのである。無人機や戦うロボットの研究・生産・管理のために莫大な予算を計上する国もあるかもしれないが、その分を民生の向上に使った方が楽しく「みんな生きる」ことができる。

経済がグローバル化したため、他国経済の影響を受けなくて、一国だけで生きてゆくことは難しくなった。グループ化して助け合ったりしている。特に、隣国とは貿易を通じて、お互いにお世話になっている部分が多いから喧嘩はできない。日本は中国・韓国と経済的なつながりが大きいから、経済のことを考えたらお互いに仲良くすることが、お互いの利益である。もう隣国と緊張関係にあることはできない。日本企業がどこの国にどのくらい工場や販売拠点をもっているかを知れば、その国と外交上の摩擦はできるだけ避けようという政策をとることになる。ギリシャがEUから経済的に援助を受けることになったが、グループで他国を支援する体制は今後も続けるにちがいない。ヨーロッパのように、地続きで国境を接している国は、過去に何回も戦争をやってお互いに傷つけあってきた。EUはそういう歴史から生まれたものであろう。EU内で今後戦争があるとは思えない。

アジアではアセアン諸国が経済的に密接な関係を築いている。アセアン内部でも経済的にお互いに依存し合っているから、今後戦争があるとは思えない。政治的に不安定な

のは中東地域であるが、戦争をやっている限り、貧困から抜け出せないのは、その地域のだれでもが分かっており、和平のきっかけを待っている状態にある。

世界最強の軍備をもつアメリカでさえ、軍事費の負担に耐え切れなくなっており、新しい戦争を始める余裕はない。まして大統領選挙を控えている。しばらくは国民の意識は内向きにならざるをえない。それに、ベトナム戦争、イラク戦争など戦争を始める原因がそもそも最初からなかったことが国民に知れ渡っており、新しい戦争を始める雰囲気がない。

EU、ヨーロッパ諸国はウクライナの問題を抱えており、その上ギリシャ援助が加盟国の負担になっていて、新しい戦争はごめんという雰囲気である。

ブリックス（ブラジル、ロシア、インド、中国）諸国も経済的に一時ほどの勢いは感じられない。それぞれ国の内部に問題を抱えており、外と争いをする余裕などあろうはずがない。お隣の中国は成長の減速に悩んでおり、3日連続で人民元切り下げという、見境のつかぬことをやって、グローバル化した経済に影響が心配されている。

日本は少子高齢化が進み、経済的にも1千兆円を超える借金を抱えて、ギリシャの二の舞を心配されている。せつかくの70年の平和を捨てて、特別な関係にある国のお付き合いで、戦争を始める余裕はない。

こうしてみると、世界中で戦争のできる余裕のある国はないといえる。戦争と破壊の世紀といわれた20世紀を引きずる余裕は人類には残されていない。21世紀を平和と環境の世紀にするべく英知を結集し、話し合いを通じてゆくしか、人類には方法が残されていない。

21世紀は日本の出番といわれたが、憲法9条をもち、70年間戦争にかかわらなかった日本の最大の実績を発揮するのが世界から期待されている。

## 第4章 資本主義が勝ったのではない

---

社会主義のソ連が崩壊して、資本主義が残っている。東西冷戦が資本主義の勝利で終わったように見えるが、資本主義が勝ったのではない。ロシアと中国は資本主義を一部取り入れているが、全面的に資本主義国になったわけではない。資本主義国アメリカと社会主義国キューバが長い間の断交を終え、国交を再開したと伝えられた。それぞれの国家体制はそのままで、国としてのお付き合いを再開するということはどちらかが勝ったわけではない。

経済の規模を拡大する、つまり経済成長を優先すれば、人間のいい生活をしたいという欲を刺激する資本主義の方が、社会主義よりも優れていることが分かってきたが、資本主義で経済成長を続ければ、経済格差は広がり、貧富の差が激しくなることも分かってきた。平等を目指すには、社会主義の方が適しているが、経済成長の点では資本主義の方が優れているようだ。資本主義・社会主義のどちらも長所と短所を持っていることが、20世紀の東西両陣営の壮大な実験により分かってきたのである。

国全体が若く人口が増えている、いわば伸び盛りの発展途上の国と、そういう時期を過ぎて、人口減少傾向・少子高齢化傾向の現れた成熟国の場合では、資本主義・社会主義のいずれかを経済のベースにした上で、短所を補う政策を積極的に取り入れることが重要である。

日本は人口減少・少子高齢化がすでに始まっているのだから、資本主義をベースにししながら、社会主義的な施策も取り入れて、経済格差を軽減するような経済運営が必要な時期にきている、と思われる。市場経済プラス経済成長の資本主義だけでは、経済格差はますます広がり、貧富の差も激しくなって、暗く不安定な社会、若者が希望をもてない国になる恐れがある。

## 第5章 人口減少時代に経済成長でいいのか

---

2015年7月19日東京新聞朝刊の書評欄に、広井良典著「ポスト資本主義～科学・人間・社会の未来」が京都大教授根井雅弘氏の書評により紹介されていた。「（前略）アベノミクスのように、相変わらず「経済成長がすべての問題を解決してくれる」という発想はいまだに根強い。それに対して本書は、「人口減少のフロントランナー」としての日本が、「拡大・成長」の一元的な物差しから決別し、「持続可能な福祉社会」へと進むべきことを主張している。（後略）」

現役時代、製造業に勤めていたお蔭で、労働生産性を上げることには関心があったが、同書には「生産性が上がれば上がるほど失業が増えるという事態が生まれている。」とあり、「労働生産性から環境効率性への転換を促している。」この部分には評者の根井教授も関心を持った、という。

人口減少が始まり、経済格差がますます広がり、働く若い人たちが希望をもてない日本の社会を懸念していた私は、早速購入して何回も読んでみた。大学時代に経済学科に身を置いて以来、何十年も経済学から疎遠であった素人には難しかったが、その主張には共感することが多かった。

まず私は、人口減少と少子高齢化は日本の有史以来、日本民族が初めて経験することで、このような大変化の中で、相変わらず経済成長という「拡大・成長」路線を追求しているのだろうか、という素朴な疑問をもっていた。次に、経済成長により、環境破壊が進み、自然エネルギーの有限性が懸念される状況がでてきた、これも心配の種である。私は経済の高度成長を支え、所得倍増を実現した世代に属するので、世界中を驚嘆させた復興という成功体験がいつか日本の針路を誤らせるのではないかとひそかに心配していた。また、私は、一時期一億総中流といわれた格差の少ない時代の体験者でもあるので、私の現役引退後これほどひどく経済格差が広がるとは思ってもいなかった。1945年の敗戦の時中学2年だった私は、今後は兵隊として戦地に行かされることも、空から爆弾が降ってくることもないと、自分と家族の生活のために、希望をもって生きることができた。若者は前途に希望をもてたのである。日本がここまで成熟してきたら、新しい基準が必要なのである。

子供たちや若者が将来に希望を持たない社会は健全とはいえない。国内総生産（GDP）や経済成長に代わる、例えば「国民総幸福度」というような、国民共通の新しい基準を設定する時期が来ているのではないか、と感じている。

今の政権は「戦争と破壊の20世紀」を引きずっている。第一に、安全保障環境の変化に対応するためと称して、集団的自衛権行使を可能にする安保法案を成立させようとしているが、これはまったく20世紀の考え方である。

軍備増強競争のあげく、実際の戦争に入り敗戦に至った過去に学んでいない。20世紀の失敗を繰り返そうとしている。21世紀は別の考え方・やり方が必要である。

第二に、原子力は人間の能力を超えるという事実である。原爆はもちろん原発も、万が一の事故の場合、放射能は国境を越え、全人類の命を奪う恐れがあることも分かってきた。原子力は人間には制御しきれない、20世紀の遺物である。

第三に、国民よりも国家を優先するのは、さんざん各国の庶民を悩ませた20世紀までの全体主義思想である。表現の自由を制限する、基本的人権軽視の20世紀の考え方である。

第四に、自然を征服する生き方や人間中心の環境汚染・破壊は、20世紀で頂点に達し、人間自身を苦しめるようになってきた。人間は自然の一部であり、21世紀には自然と共存する生き方を模索しなければならない。戦争は最大の環境破壊である。

まだまだほかにもあるが、安倍内閣は20世紀を引きずっている。21世紀の日本と世界をどうしたいのか、そういうことを真剣に目指す政権を我々は選び直さなければならない。

## 第6章 日本の経済格差をどうする

---

広井良典著「ポスト資本主義」によれば、いわゆる先進主要国の経済格差はアメリカが最も大きく、イギリス、スペイン、ポルトガルについて日本は第5位となっている。

(主に2011年の数値) デンマークなど北欧諸国がもっとも経済格差が小さい。

同書によれば、先進諸国の大半において、1980年代から2000年代後半にかけて、経済格差が拡大した、という。10代後半～30代前半の若い世代の失業率が高いことも関係しているだろう。日本では非正規労働者の増加とも関係している。モノがあふれている生産過剰の時代背景もあろう。

こういう時代に、生産性を向上すれば失業者がふえる、という事態が生まれるのも分かる気がする。モノを造っても売れない時代には、生産性をどう考えればよいのか。経済成長がすべてを解決してくれる時代ではないようだ。

経済格差が大きいということは、貧困に通じ、社会不安に通じる。テロの増加にも通じる可能性がある。電子書籍の前著「テロをなくす」でも触れたが、それぞれの国で、国内の経済格差を減らす努力を続け、グローバルには南北格差を減らす工夫を国連で話し合うことが重要である。日本では、アベノミクスにより、富裕層寄りの、大企業寄りの経済政策が行われてきたが、その恩恵がトリクルダウンして貧困層に及び、経済格差は減少すると期待されたが、その期待は見事はずれ、格差は広がるばかりである。国内消費の不振が経済成長の足を引っ張っていることは明らかである。

若者を含めて一般庶民が、お金を使う余裕がないのが現実である。やはり若者を含めて一般庶民の収入を増やし、国内消費をふやす政策に切り替えることが必要であろう。また正規労働者を増やす政策と最低賃金の切り上げも必要である。

## 第7章 持続可能な福祉社会

---

広井良典著「ポスト資本主義～化学・人間・社会の未来～」では、人類史上現在は第3の拡大・成長から定常への移行期に入っており、「物質的生産の量的拡大から精神的・文化的発展へ」という方向を導くような思想が生じるという。著者のいう定常期とは、私は経済成長が低調の成熟期ととらえている。

「私たちが今後実現してゆくべき社会は、現在のアメリカのような、甚大な格差や力への依存とともに限らない資源消費と拡大・成長を追求し続けるような社会ではなく、ヨーロッパの一部で実現されつつあるような、「緑の福祉国家」ないし、「持続可能な福祉社会」とも呼ぶべき、個人の生活保障と環境保全が経済とも両立しながら実現されていくような社会像であるという認識ともかきなっている。」と同書にある。

「各国の10万人当たり刑務所収容人口の国際比較で、アメリカが文字通り突出して多く、貧困や格差の実態をより正確に反映していると思われる。」

と同書は指摘しているが、人口10万人当たりアメリカはダントツで700人、EU各国は100人前後、日本は100人未満である。刑務所収容人口は明確に把握できるものであり、犯罪率と経済格差は概ね相関関係にある、といえる。アメリカの経済格差はひどすぎるのである。

パイ自体を大きくする経済成長の資本主義により、格差がますます広がってしまった現状を打開するには、格差を軽減するための社会主義的な分配に配慮することが必要である。こうして考えると、アベノミクスは人口減少・少子高齢化、いわゆる成熟期にある日本には合わないといえる。

安倍内閣は解釈改憲・安保法案に原発再開、特別秘密保護法、武器と原発輸出解禁等については国民の声を聞かず、唯一国民の支持があったといわれた経済政策アベノミクスも破綻しつつある。要は安倍内閣には、21世紀は20世紀までの力で支配する世紀と違うという感覚をもった人がいない、ということが国の内外に向けて明らかになったのである。こういう人たちを選んだのは我々国民である。

広井教授の「ポスト資本主義～科学・人間・社会の未来～」は良い本である。学者・研究者としての緻密な調査とこれからの人類に対する愛情と情熱にあふれ、多くの示唆を頂いた。直接、同書をお読みになることをお勧めする。

## 第8章 もっとも平和な現代？

---

2015年8月15日東京新聞夕刊に、国立歴史民俗博物館教授松木武彦氏の「歴史への冒険 考古学のいま」欄に、「文明化」こそ国家の英知と題する記事が載っていた。「米国の認知科学者スティーブン・ピンカーの著で最近訳書が出た「暴力の人類史」（上・下、幾島幸子・塩原通緒訳、青土社）は、主要な新聞書評欄にいくつも取り上げられるなど、今年を代表する本のひとつになりそうだ。人類は有史以来、暴力を減らしてきていて、今が一番平和な時代というのがこの大作の骨子である。」これがその記事の書き出しである。

「人類史における暴力減少の要因を、ピンカーは、他者への共感や配慮に根ざした思考や行動に次第に重きが置かれるようになるという文化の進歩にもとめ、これを「文明化」と呼んでいる。世代とともに知が洗練され、それまでの粗暴な思考や行動は古いもの、忌むべきもの、恥ずべきものとして、徐々に封印されていくということだ。」

これを読むと、現代がもっとも暴力的と思っていた自分が恥ずかしくなった。たしかに、原子爆弾等の誕生により、現代がもっとも暴力的と思っていたが、人類も暴力の野蛮さ・むごさにあきれていた部分もあったのである。

人類もばかではない。「洗練された知を生み出し、「文明化」の先頭をきることで世界からリスペクト（尊敬）される国家にたいしては誇りを覚える。」と松木教授は書いているが、私も同感である。21世紀の日本は世界に誇るべき憲法第9条により武力を否定したい。

## 第9章 私たちは今後こう生きる

---

2015年8月16日付け東京新聞朝刊に、「私たちはこう生きる」と題する社説が掲載されていた。戦後70年の敗戦記念日の翌朝である。「私たちはどう考え、どう生きたらいいのか。三つの提言をしてみましょう。三つの提言というのは実は戦後50年の社説も掲げていました。三つの第1は、日本の針路はあくまで平和の追求ということでした。次いで二つ目。第二の提言はなんと日本人改造論でした。「寄らば大樹」の日本人では気づかぬうちに再び無謀な戦争へと突入しかねない、だから改造を、というのです。三つめは、戦後50年社説は戦中の反省も踏まえ、国家の暴走を抑えるシステムの構築を唱えていましたが、それはいつの時代でも同じです。（中略）」と20年前の戦後50年社説を紹介しながら、こう締めています。「21世紀の私たちはどう生きるべきか。平和主義を自信を持って続け、希望を捨てずに前へ進むべきだと提言しましょう。」

これを読んだ私の感想を述べたい。第1の平和主義、これはこの通り、絶対に譲ることはできない。不戦百年を目指して、生きている限り、少しでも役に立つことを続ける。第2の日本人改造論もこの通りだが、日本型民主主義を確立するまで、我々国民はもっともっと政治に関する勉強を続ける必要がある、と思った。第3の国家の暴走を抑えるシステムの構築は難しいが、第2の日本人改造が進めば、選挙等で対処できると思うのは楽観し過ぎであろうか。

前章で、人類史の中で暴力は次第に減ってきて、現代がもっとも平和である、という研究を紹介したが、日本人もバカではない。21世紀の日本人は、人口減少・少子高齢化を乗り越えて、希望をもって「みんな生きる」社会を築くことができる、と確信している。

これまでの人類史の中でもっとも面積の広い国は、アジア・ヨーロッパ両大陸にまたがった13世紀のチンギスハンの国であろう。大きな版図を統治できたのは、政治的・軍事的には従属させるものの、経済的・文化的にはそれぞれの地域のそれまでの特殊性を認めたから、と聞いたことがある。つまり住んでいる人たちにしてみれば、政治的な所属は変わっても、日常生活は従来とほとんど変わらないままであった。それが許されたから、広い版図を統治できたのであろう。

ところが植民地政策で多くの国が失敗したのは、宗主国の風習を押し付けたからといわれている。日本の皇民化政策はその典型で、相手国の宗教や言語の禁止、姓名の変更、宗主国の制度の押し付けなど、一般人に苦痛を感じさせる政策をとったために反発を受けた、と聞く。

長い歴史の中で戦争を繰り返し、互いに大きな傷を負った経験から、もう戦争という愚を繰り返さない決意で、EUを合意したのであろう。アセアン加盟諸国も経済的に助け合うだけでなく、戦争という愚を繰り返さないという意味もあろう。これから世界の各地域でグループ化が行われるのは必至である。そしてゆくゆくは国連のような組織「世界連邦」の話が出ることになるだろう。その時に、チンギスハンを思い出すのである。

できるだけ、一般庶民が従来の日常生活を続けられるような、ゆるい柔らかなきまりにするのである。宗教や信仰にこだわりの少ない日本人と違い、自分の信仰に忠実な生き方をしている人たちにとって、信仰を変えるようなことを決まりの中に入れるのは愚の骨頂であろう。まとまるはずがない。互いに戦争さえしなければいい、くらいのゆるいきまりにすることである。

憲法9条をもつ日本がこういう提案をしてゆけば、必ず賛同を得られると思う。その際日本は芝居の黒子に徹して、はなやかな脚光を浴びないように立ち回りすることが大事である。世界中の人々が希望をもって「みんな生きる」ことに役立つのが日本の役割である。これを忘れてはいけない。

電子書籍として、第1作「戦争は怖い!」、第2作「テロをなくす」を公開しましたが、このほど第3作「みんな生きる」がまとまりましたので、発表します。第1作、第2作とともにお読みいただければ幸いです。

安倍内閣の、主権者たる国民の声を聞かぬ強引なやり方に疑問と脅威を感じ、第1作「戦争は怖い!」、第2作「テロをなくす」と私の東京大空襲体験をもとに考えてきました。昨年7月の解釈改憲の閣議決定に関連する安保法案が衆議院で可決され、参議院で審議中です。参議院も与党が優勢なので可決成立する可能性が高い、といわれていますが、我々は主権者として、まだまだ打つ手があります。たとえ成立したとしても、次の国政選挙で政権を変えればひっくりかえすことができます。要はあきらめないことです。

21世紀をどういう世紀にしたいのか、そのために自分はなにをやるか、を主権者たる国民一人ひとりが真剣に考え、行動すればよいのです。女性に選挙権のなかった明治憲法の時代とは違います。20歳以上の男女に選挙権があり、その上18歳以上の男女が選挙権を得ました。若い人は長くこの世にいられるのですから、自分の気持ちに忠実な投票をすれば、良い社会で気持ちよく楽しい人生を送れるのです。

空から爆弾が降ってくる、我が家が焼かれる、こんなことは二度とごめんです。前の戦争が終わったから、私は83歳の今日まで生きているのです。

敵も味方もない、楽しく「みんな生きる」のが21世紀の人生です。 \_